

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,742	9.2	67		71		32	
2023年3月期第2四半期	3,427	21.9	150		150		61	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 39百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 65百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	4.09	4.08
2023年3月期第2四半期	7.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,011	1,144	22.6
2023年3月期	5,288	1,095	20.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,130百万円 2023年3月期 1,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,606	6.9	87		86		24		3.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,983,000 株	2023年3月期	7,968,700 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	12,650 株	2023年3月期	12,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	7,960,817 株	2023年3月期2Q	7,805,692 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から同年9月30日までの6か月間)の経済概況は、エネルギー価格に若干の低下がみられたものの、世界的なインフレが継続しました。

国内消費は、賃上げ波及やインバウンド回復が鮮明となり、サービス需要も復調しました。

外食産業全般では、アフターコロナとして夜間マーケットの縮小や、円安による原材料等の高騰、人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、企業理念の浸透を中心に据え、人材育成・組織強化を図りつつ、着実な出店・リニューアル投資とともに、外食・中食ともに不採算業態・店舗の整理を進めました。また、仕入物流体制の改革を図り、フランチャイズ事業の拡大、製造部門の強化や外販事業での利益率改善にも努めました。

当期間の出退店等としては、出店2店舗(愛知県・兵庫県)、業態転換1店舗、改装3店舗、および退店7店舗(愛知県3店舗・京都府2店舗・滋賀県1店舗・大阪府1店舗)でした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は123店舗(直営店113店舗およびフランチャイズ店10店舗、前年同期比8店舗の増加)となり、それらの内訳は下表のとおりです。

(単位:店舗)

部門/業態	当期末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合計	123	+8	8	99	10	3	3	
ラーメン部門	小計	54	-1	3	50	-	1	-
	一刻魁堂	42	-3	3	38	-	1	-
	有楽家	11	+2	-	11	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	17	-3	1	7	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	±0	1	7	5	1	3
	ロンフーキッチン加木屋中華	0	-1	-	-	-	-	-
	ロンフービストロ	0	-1	-	-	-	-	-
	ロンフーパティオ	0	-1	-	-	-	-	-
その他部門	小計	52	+12	4	42	5	1	-
	コメダ珈琲店	9	+1	4	5	-	-	-
	ドン・キホーテ	1	-1	-	1	-	-	-
	ドンキカフェ	1	±0	-	1	-	-	-
	猪の上	1	+1	-	1	-	-	-
	50年餃子	30	+6	-	28	2	-	-
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	3	+1	-	3	-	-	-
	有楽家(フランチャイズ店)	1	+1	-	1	-	-	-
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	+1	-	-	-	1	-
	50年餃子(フランチャイズ店)	5	+2	-	2	3	-	-

外食事業では、ロンフーキッチン加木屋中華業態を撤収するとともに、各業態の基礎商品力の向上を図りつつ、主力業態「一刻魁堂」のリブランディング改装を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことも大きく、外食直営店の既存店売上高は前年同期比111.3%と大きく伸長しました。

原価面では、食材仕入れ価格の高騰が続き、売上原価率31.6%となり前年同期比1.7ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、不採算店整理および売上高の伸びに対するコストコントロールが進んだ結果、その売上高に占める割合は66.6%となり、同7.9ポイントの極めて大幅な改善となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,742百万円(前年同期比9.2%の増収)となりました。

利益面では、営業利益67百万円(前年同期は営業損失150百万円)、経常利益71百万円(同経常損失150百万円)となりました。

また、業態転換1店舗および改装2店舗に伴う固定資産除却損5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円)となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門はラーメンを主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当期間の新規出店および退店はなく、「一刻魁堂」2店舗（四日市インター店・大垣南店）を改装し、中華部門の1店舗（東海店）を「一刻魁堂」へと業態転換した結果、当期間末の当部門の店舗数は54店舗（前年同期比1店舗減少）となり、その内訳等は、前掲の表のとおりです。

「一刻魁堂」では、引き続きタレントを起用したテレビCMの継続等で来店動機の拡大を図り、「有楽家」では、商品力向上を進めつつ原材料の値上がりに対処しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比109.8%となり、客数は同108.0%となりました。

また、部門合計の売上高は2,225百万円（前年同期比7.1%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.5%（同1.2ポイントの減少）となりました。

（中華部門）

当部門は、業態の統合や撤収を推進した結果、当期間末時点では、外食事業の直営店「ロンフーダイニング」業態のみとなりました。

当期間には、「ロンフーキッチン加木屋中華」（東海店）を、ラーメン部門の業態へ転換し業態撤収しました。他に
出退店はありませんでしたが、前連結会計年度中の退店等があり、当期間末の当部門の店舗数は17店舗（前年同期比3店舗の減少）となり、その内訳等は、前掲の表のとおりです。

中華部門の店舗は、全17店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍収束に伴う集客増が顕著となりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比116.6%となり、客数は同114.2%となりました。

また、部門合計の売上高は726百万円（前年同期比8.3%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は19.4%（同0.2ポイントの減少）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、および井ファストカジュアル業態「猪の上」、また直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売り事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」としてフランチャイジーからの収益により構成されます。

当期間に、当部門外食事業直営店舗の新規出店および改装はなく、「ドン・キホーテ」1店舗（平田店）を退店しました。また、中食事業で「50年餃子」1店舗（DCM春日井西店）を新規に出店する一方、同5店舗（中区新栄店・安城緑店・四条大宮店・伏見大手筋店・草津西大路店）を退店し、同1店舗（大垣大垣インター南店）を改装しました。「フランチャイズ事業」では、「50年餃子」1店舗（尼崎武庫川店）を新規に出店し、同1店舗（枚方山之上店）を退店しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は52店舗（前年同期比12店舗の増加）となり、その内訳等は、前掲の表のとおりです。

当部門の外食事業の売上高は概ね好調に推移しましたが、「猪の上」は苦戦しました。その結果、当部門の直営店外食事業の既存店売上高は前年同期比110.3%となり、客数は同106.1%となりました。

また、中食事業「50年餃子」の店舗数は増加しましたが売上は同85.6%と伸びず、「卸売り事業」は販売先の外食企業等の業績回復傾向に伴い同105.3%と伸長し、「フランチャイズ事業」は、外食フランチャイズ店の増加に伴い、その収入は同196.3%と大幅に伸長しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は790百万円（前年同期比16.5%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は21.1%（同1.3ポイントの増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少しました。主な要因は、「その他」のうち未収入金152百万円、現金及び預金136百万円がそれぞれ減少したためです。

固定資産は3,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産が13百万円増加したためです。

流動負債は1,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が55百万円減少したためです。

固定負債は2,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少しました。主な要因は長期借入金が267百万円減少したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表しました「2024年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,516	1,317,925
売掛金	152,469	156,926
預入金	99,512	97,645
店舗食材	24,243	24,939
仕込品	36,881	30,609
原材料及び貯蔵品	25,765	25,902
その他	385,866	236,455
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,177,513	1,888,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,270,257	1,277,911
土地	578,530	578,530
その他（純額）	362,587	361,664
有形固定資産合計	2,211,374	2,218,106
無形固定資産		
のれん	13,748	8,594
その他	24,615	21,612
無形固定資産合計	38,364	30,207
投資その他の資産		
差入保証金	585,878	584,164
その他	275,504	290,687
投資その他の資産合計	861,382	874,851
固定資産合計	3,111,121	3,123,166
資産合計	5,288,634	5,011,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,367	269,784
1年内返済予定の長期借入金	743,773	687,781
未払法人税等	14,402	40,199
賞与引当金	47,815	25,855
その他	834,638	833,228
流動負債合計	1,911,995	1,856,848
固定負債		
長期借入金	1,965,694	1,697,996
退職給付に係る負債	41,793	43,912
資産除去債務	240,166	240,295
その他	33,924	28,225
固定負債合計	2,281,578	2,010,429
負債合計	4,193,573	3,867,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,553	1,001,844
資本剰余金	222,770	8,222
利益剰余金	△156,722	95,710
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,062,170	1,105,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,120	25,446
その他の包括利益累計額合計	18,120	25,446
新株予約権	14,770	13,754
純資産合計	1,095,060	1,144,548
負債純資産合計	5,288,634	5,011,827

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
売上高	3,427,466	3,742,048
売上原価	1,025,345	1,184,327
売上総利益	2,402,121	2,557,721
販売費及び一般管理費	2,553,100	2,490,402
営業利益又は営業損失（△）	△150,979	67,319
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	84	94
賃貸不動産収入	7,800	5,820
その他	11,327	14,463
営業外収益合計	19,220	20,384
営業外費用		
支払利息	9,461	8,353
賃貸不動産費用	7,323	5,026
その他	1,951	2,408
営業外費用合計	18,735	15,788
経常利益又は経常損失（△）	△150,494	71,915
特別利益		
助成金収入	129,595	—
特別利益合計	129,595	—
特別損失		
固定資産除却損	11,895	5,144
減損損失	8,716	—
退店に伴う損失	4,636	—
特別損失合計	25,248	5,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△46,148	66,771
法人税等	15,465	34,176
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△61,613	32,594
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△61,613	32,594

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△61,613	32,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,918	7,326
その他の包括利益合計	△3,918	7,326
四半期包括利益	△65,531	39,921
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,531	39,921
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△46,148	66,771
減価償却費	115,487	133,916
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,258	2,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,673	△21,959
受取利息及び受取配当金	△93	△101
支払利息	9,461	8,353
固定資産除却損	11,895	5,144
減損損失	8,716	—
退店に伴う損失	4,636	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,063	△4,457
預入金の増減額 (△は増加)	3,714	1,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,971	5,439
未収入金の増減額 (△は増加)	138,412	47,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,949	△1,582
その他	54,321	53,591
小計	316,860	296,984
利息及び配当金の受取額	93	101
利息の支払額	△9,461	△8,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△215,003	95,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,489	384,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△134,343	△182,685
無形固定資産の取得による支出	—	△400
差入保証金の差入による支出	△544	△7,107
差入保証金の回収による収入	4,316	6,505
その他	△1,472	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,044	△184,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△412,810	△373,690
リース債務の返済による支出	△8,045	△12,734
株式の発行による収入	61,098	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,756	△336,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099,311	△136,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,366	1,454,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,055	1,317,925

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2023年6月26日開催の定時株主総会決議により、2023年6月27日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から219,838,906円減少させ、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から219,838,906円減少させ、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っています。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。